

海外依頼調査の事例—HPアドレスの表記方法の自由化の動き

自治体国際化協会では地方公共団体等からの依頼により、海外での先進事例などを調査しておりますが、今回、東京都より依頼を受け、「新たな分野別トップレベルドメイン導入に向けた取り組みの状況」について調査を行いました。

現在の仕組みと新しい検討の内容

現在、すべてのインターネット上のトップレベルドメインは国際的な組織である The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers (ICANN) によって一元的に管理されています。日本を意味するトップレベルドメインは「〇〇.jp」だけとなっており、都道府県など地理的名称に関するトップレベルドメインは導入されていません。今後「〇〇.日本」や「〇〇.tokyo」が可能となれば、ドメイン名の多様化が促進され、企業や団体等のマーケティングの幅が広がることが期待できます。また、地理的名称に関連するドメインを使用することで、いわゆるインターネット版の「ご当地ナンバー」として、地域への愛着や一体感を得やすく、「着物.京都」、「おみやげ.大阪」など、地場の名産品をアピールすることなども期待されます。

今後の動きと自治体の役割

このようなアルファベット以外の文字により表記されたドメインや、地理的名称のドメインの導入については、今まさに ICANN にて検討が行われており、地理的名称に関するドメインについては早ければ来年春にも申請受け付けが開始される可能性があります。

本格的な導入が可能になると、上述のように様々なメリットがありますが、一方ではドメインの管理が複雑となり、地方自治体の取り組みが重要となってきます。

なぜなら、ドメインの申請は ICANN に対して行うこととなっておりますが、地理的名称に関連する新たなドメインを希望する際は、申請者はそのドメインを使用することについて、国や関連する地方自治体から「支持する」又は「反対しない」ことを示した署名入り文書を事前に受け取り、申請書と一緒に提出することが必要となるからです。つまり、どのような申請者に「支持」等を与えるかについては、その地方自治体自身の判断によることとなり、ドメインの申請受付が本格的に導入される前に地方自治体は自らの対応方針や管理運営事業者の選定方針などを検討することになります。

依頼調査活用のすすめ

このようなことから、東京都から依頼があり、自治体国際化協会では海外事務所を通して、主要都市（パリ、ニューヨーク、ロンドン）での取り組み状況を調査しました。調査結果はメールで提供しておりますので、ご希望の自治体関係者の皆様は右記アドレスまでご連絡ください。